

第 2 2 回通常総会 議案書

2 0 2 6 年 6 月 2 2 日 ～ 2 6 日

ケーブルテレビ無線利活用促進協議会

会 議 次 第

1. 開会

2. 議事

[第 1 号議案]

2 0 2 5 年度事業報告

[第 2 号議案]

2 0 2 6 年度事業計画

[第 3 号議案]

役員変更について

3. 閉会

第 1 号議案 2025 年度事業報告

1. 事業概要

ケーブルテレビ無線利活用促進協議会は、ケーブルテレビネットワークに無線技術を活用することにより、デジタルデバイドの解消や地域に密着した小回りの効くサービスの実現を図り、ユビキタスネットワーク社会への実現に貢献することを目的として、2007 年 4 月に設立された。現在の会員数は下表の通りである。

2026/3/31 現在（単位：団体）

	正会員	特別会員	賛助会員	合計
設立時	115	16	24	155
現在	172	18	38	228

以下に各案件の状況を報告する。

1.1 第 5 世代移動通信システム

2019 年 12 月に第 5 世代通信システム（5 G）の免許申請受付が開始され、2026 年 3 月末現在で 147 者(※)が免許済み、又は申請中となっており、注目を集めている。この内、ケーブルテレビ事業者 20 となっている(※)。（一社）日本ケーブルテレビ連盟の無線利活用委員会では、ケーブルテレビ事業者による地域 B W A、Wi-Fi 等にローカル 5 Gを加えた有線無線融合地域網の構築を支援している。

(※)出典：総務省資料 <<https://www.tele.soumu.go.jp/j/musen/index.htm>>

1.2 地域 B W A / I o T

2026 年 3 月末現在、計 89 事業者が地域 B W A の基地局を開設しており、全事業者が高度化方式の免許を取得してサービスの提供を開始している。

I o T については、（一社）日本ケーブルテレビ連盟の無線利活用委員会においても、先行事業者の取り組み事例の共有等が行われている。

1.3 Wi-Fi

ケーブルテレビによる Wi-Fi 環境の整備については、過去、当協議会でも Wi-Fi の活用事例を紹介するなど、事業者の Wi-Fi 導入に向けた支援を行ってきたところである。

2025 年度は Wi-Fi センシングのサービスについての事例等の紹介を行った。

1. 活動実績

年月	活動事項
2026.2	第 1 回無線利活用部会 ・ 通信事業者様向けネットワーク機器について ・ Wi-Fi センシングを活用した安否確認支援

第 2 号議案 2026 年度事業計画

1. 事業概要

1.1 第 5 世代移動通信システム

当協議会におけるローカル 5 G への対応については、（一社）日本ケーブルテレビ連盟の無線利活用委員会によるローカル 5 G の取り組みと歩調を合わせ、通信事業者やベンダーなどの取り組み状況など情報収集を図ると共に、ケーブルテレビ事業者による免許取得などに向けた取り組みを支援していく。

1.2 地域 BWA / I o T

当協議会では、I o T を用いた見守りサービスや観光客の動線の可視化などについて検討を進めてきているが、（一社）日本ケーブルテレビ連盟の無線利活用委員会でも、ケーブルテレビ事業者が I o T を活用した実証事業に向けて検討を行っている。当協議会としても、I o T の先行事例や先進的な取り組みの共有により、ケーブルテレビ事業者の I o T への取り組みを継続して支援していく。

（一社）日本ケーブルテレビ連盟無線利活用委員会による地域 BWA の推進やローカル 5 G 導入の検討と連携した技術的課題などについて、当協議会としても継続して検討を行う。

1.3 Wi-Fi

当協議会でも事業者の Wi-Fi 環境の構築について、引き続き、新技術や先行事例の共有により支援をしていく。

現行規格である IEEE802.11be(Wi-Fi 7)のユースケースや、次世代規格と考えられている IEEE802.11bn(Wi-Fi 8)の策定の動向や新機能についても情報共有を図っていく。

当協議会は、（一社）日本ケーブルテレビ連盟や（一社）日本ケーブルラボなどと連携しながら、無線 LAN の高度化に向けた課題検討を進めていく。

2. 活動計画

部会	活動事項
無線利活用部 会	・ 本部会は、第 5 世代移動通信システム、地域 BWA / I o T エリア放送や、Wi-Fi など、無線技術に係る事項およびビジネスモデルについて情報の共有を行う。 ・ 第 5 世代移動通信システムについては、ローカル 5 G の活用事例などの情報収集を進め、（一社）日本ケーブルテレビ連盟の無線利活用委員会の活動と歩調を合わせて活動していく。 ・ I o T の取り組みについては、BWA や LPWA、ローカル 5 G も

	含めて検討を進めていく。 ・ ケーブルテレビによる Wi-Fi 環境の更なる構築に向けて、ケーブルテレビ事業者の取り組み支援を行っていく。 また、家庭内のインターネット環境の向上に向けたメッシュ Wi-Fi や IEEE802.11be(Wi-Fi 7)の活用等についても検討を進める。 ・ 23GHz 帯可搬型無線伝送システムや 5GHz 無線アクセスなど、ケーブルテレビで利活用が可能な無線システムについて、利活用の促進に向けた取り組みを行う。
BWA 部会	・ BWA 部会単独での会合開催は、今年度も休止する。 ・ 地域 BWA の推進については、（一社）日本ケーブルテレビ連盟の無線利活用委員会や地域 BWA 推進協議会での活動を主として進めていくこととし、無線利活用委員会や地域 BWA 推進協議会との連携・情報共有を継続し、適宜、当部会および無線利活用部会メンバーへ報告・周知を行う。

第 3 号議案 役員変更について

2025年6月23日～27日に開催された第21回通常総会以降の人事異動などに伴い、「ケーブルテレビ無線利活用促進協議会規約第3章第13条（選任）」の規定に基づき後任として下記の候補者を推薦する。

新退任

退任： 松村 浩 （一財）全国地域情報化推進協会専務理事/事務局長

新任： 田口 幸信 （一財）全国地域情報化推進協会専務理事/事務局長

退任： 村田 太一 （一社）日本ケーブルテレビ連盟専務理事

新任： 小竹 完治 （一社）日本ケーブルテレビ連盟専務理事

役 職	氏 名	所 属
理事長	安田 靖彦	東京大学名誉教授・早稲田大学名誉教授
副理事長	今林 顯一	（一社）日本ケーブルテレビ連盟理事長
〃	中村 俊一	（一社）日本 CATV 技術協会理事長
〃	甕 昭男	（一社）Y R P 研究開発推進協会顧問
理事	桑原 克仁	近鉄ケーブルネットワーク（株）代表取締役社長
〃	青山 繁行	（一社）日本 CATV 技術協会規格・標準化委員会委員長
〃	小竹 完治	（一社）日本ケーブルテレビ連盟専務理事
〃	田口 幸信	（一財）全国地域情報化推進協会専務理事/事務局長
〃	大橋 弘明	（株）ハートネットワーク代表取締役会長
〃	金辺 重彦	玉島テレビ放送（株）取締役副社長
〃	大内 宣昭	中央コリドーICT 推進協議会事務局長
〃	小林 直樹	（一社）日本ケーブルテレビ連盟理事
〃	佐藤 浩市	（株）テレビ松本ケーブルビジョン代表取締役会長
〃	宇佐見 正士	（一社）日本ケーブルラボ専務理事
〃	加藤 典裕	（株）中海テレビ放送代表取締役社長
〃	布施 和之	（一社）日本 CATV 技術協会筆頭副理事長
〃	畠山 泉	（一財）電波技術協会国際イベント推進室担当部長
〃	塩治 憲司	（株）CCJ 代表取締役会長兼社長
〃	大橋 一博	JCOM（株）常務執行役員
監事	田村 欣也	（株）ZTV 代表取締役社長
〃	渡邊 真	矢掛放送（株）代表取締役社長

以 上